

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。6月定例会では、18名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

20年後の狭山のために今すべきことは何か

笹本 英輔 (創政会)



録画配信の
2次元コード

◆変革に対応するために

①2040年の市の状況と社会構造の変化をどう想定するのか。

②市内の事業承継の支援をどう実施するのか。

総合政策部長 ①本年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所が推計した2040年の人口は約12万1,000人で、現在の人口約15万2,000人に対して約20%の減少となる。人口に対する

年少人口(15歳未満)の割合は11%から9%へ、生産年齢人口(15歳～64歳)の割合は59%から49%へ、65歳以上の老年人口の割合は30%から42%となり、この時期に老年人口のピークを迎えることが予測される。

人口の減少により都市機能が低下する「都市のスポンジ化」が進み、公共交通機関の減便や公共インフラの老朽化も顕著になることが想定される。生産年齢人口の減少に伴って、労働力不足が深刻化し、ICT技術により補われるとしても、地域経済が縮小し、税収減につながっていくことが想定される。

環境経済部長 ②平成31年4月から開始する狭山市ビジネスサポートセンターでは、販路や新分野の開拓、新製品の開発などを支援し、事業者の稼ぐ力を掘り起こすことで、事業者の売り上げ拡大を実現し、円滑な事業承継につながるものと考えている。

その他のテーマ▶市内小中学校等の熱中症対策



未来ビジョンが求められる時代の到来に対応しよう

納税者に寄り添う収税業務を/オスプレイ横田配備に反対を

猪股 嘉直 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆給与差し押さえは慎重に

滞納に対する給与の差し押さえは、本人への予告と会社への照会は、期間をあけてできないか。

総務部長 差し押さえは、相手の同意を伴わない強制的な処分であるため、法令に基づく適正な手続であることを説明している。徴税吏員が行う調査や、催告書の送付などについては、実施する時期に特に定めはなく、滞納者の実情や納税に

対する誠意等を勘案して、事案に応じて任意に実施している。

◆口座引き落としは柔軟に

市税などの口座振替について、冠婚葬祭などの臨時的な出費を理由に、一時停止は可能か。

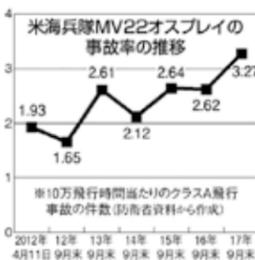
総務部長 口座振替の一時停止は、事前の連絡により対応可能なため、特別な事情で納期内納付が困難な場合は、早目の相談をお願いしたい。

◆オスプレイが関連する事故と市への影響

市民の命と安全を守るため、国に強く要請を。

総合政策部長 埼玉県基地対策協議会の要請に対し、防衛省北関東防衛局から、オスプレイの飛行運用に際しては、安全面に最大限の考慮を払い、地元と与える影響を最小限にとどめるよう日米で協力していくとの回答があった。

市長 引き続き情報を収集し、埼玉県などと連携して、国に対して必要な申し入れを行う。



オスプレイ事故率

熱中症予防に向けて、さらなる意識啓発を!

齋藤 誠 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆熱中症対策

子ども達に対して、熱中症予防の取り組みは。

学校教育部長 学校内の温度管理や水分補給の励行など具体的予防策を示し、校長会議において注意喚起した。小中学校では、保健や家庭科の授業で、熱中症の予防法について指導し、特に中学校では、養護教諭が部活動の部員を対象に講習会を開き、熱中症の予防や応急手当の仕方を指導している。



※3010運動とは
会合や宴会などで「乾杯後30分」と「お開き10分前」は料理を楽しみ、食品ロスを減らす取り組み

◆食品ロス削減対策

3010(さんまるいちまる)運動^(※)の普及状況は。

環境経済部長 自治会から推薦された廃棄物減量等推進員の研修会で、食品ロス削減の取り組みの一つとして3010運動を紹介し、自治会内での啓発と毎年12月の忘年会シーズンに合わせて、駅頭での啓発を行っている。

◆市内大手自動車会社の今後

昨年10月の報道発表の以降、新しい情報は。
環境経済部長 今年4月に埼玉製作所の幹部が本市を訪問し、2018年度の事業計画と三重県にある子会社の車の組み立て事業を切り離し、完全子会社化したとの説明があった。

昨年の報道発表は、2021年度をめぐり狭山の完成車工場の機能を寄居の工場に集約するというものであるが、部品などについては、引き続き、狭山工場での生産を検討しているとの話も聞いている。

高次脳機能障害の認知度をあげ、支援体制の充実を

綿貫 伸子 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆認知度を上げるための取り組みは

認知度が低い高次脳機能障害^(※)に対し、掘り下げた取り組みが必要だが、具体的な施策は。

福祉子ども部長 広報紙や公式ホームページなどとともに、今年度から始まる「あいサポート運動」においても理解の促進を図りたい。また高次脳機能障害と関係の深い医療機関との連携を強化して、認知度を上げる取り組みを検討したい。



※「高次脳機能障害」とは
事故や病気などで脳に損傷を受けた後に、記憶力や注意力の低下などの症状が現れ日常生活や社会生活に支障が出る障害

◆高次脳機能障害の方へのケアマネジメント

支援体制の構築にあたり参考になる自治体は。

福祉子ども部長 西東京市などの東京都下の自治体において、協議会組織を立ち上げて対応している例がある。参考にしたうえで、本市に適した支援体制を構築できるよう、自立支援協議会で検討を進めていく。

◆ひとり親家庭等医療費支給制度

ひとり親家庭の支援強化のために窓口払いの撤廃や自己負担金の廃止を望むが見解は。

福祉子ども部長 一般の世帯との公平性の観点から、自己負担分の窓口支払いや課税世帯の自己負担金の負担については一定の理解が得られているものとする。廃止した場合、近隣市の状況を見ると、ひとり親家庭等医療費の支給額が大きく増加することが想定されることから、当面は現行制度で運用する。

その他のテーマ▶指定難病ではない難病の方に対するサービス提供▶医療的ケア児への適切な支援体制

ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご確認ください。

04-2953-1111 内線3313